

定住自立圏構想の推進に向けた
関係各省による支援策（検討中）

平成21年2月25日

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成21年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	a	「緊急医師確保対策」に関する取組(うち産科医療機関施設・設備整備事業)	<p>2007年5月末に政府と与党で取りまとめられた「緊急医師確保対策」を、実効性ある形で具体化を図るもの。</p> <p>このうち、出生数の少ない地域に所在し経営に困難を生じている施設の運営等への財政的支援を実施。</p>	優先採択の配慮	27,159百万円の内数	1/3、1/2等	都道府県(市町村、医療法人等が行う事業を都道府県が補助する場合も含む)

農林水産省

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成21年度政府予算案	補助率	交付対象
イ	d	鳥獣害防止総合対策事業	鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組を総合的に支援。	優先採択に配慮(同一ポイント計画が複数あった場合に配慮)	2,800	ソフト事業: 定額 ハード事業: 1/2	地域協議会等
イ	e	広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を活性化させる先導的な取組を推進する広域連携プロジェクト等を公募により募集し、企画案を実現させる活動に対して支援。	優先採択の配慮	638	定額	民間団体等
イ	e	山村再生総合対策事業	優れた自然や文化・伝統等の山村特有の資源を活用した魅力ある山村づくりを推進するとともに、環境・教育・健康の3分野に着目したモデル的な取組を支援。	優先採択の配慮	295	定額等	民間団体等

経済産業省

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成21年度政府予算案	補助率	交付対象
ア ウ	e abd	地域企業立地促進等補助事業	企業立地促進法に基づき、地域がそれぞれの強みを活かして行う取組に対して補助を行う。具体的には、専門家による企業誘致、企業ニーズを踏まえた人材育成等。	採択審査の際、一定程度配慮	2,217	2/3、10/10	民間団体等
ア	e	環境調和型水循環プラント実証事業	省エネ性・経済性を尊重した工業用水の安定確保、我が国の「環境力」のアジア大での展開といった課題を解決するため、コンビナート地域等における水循環システムの構築に向けた運営・管理ノウハウの獲得や国内外における水処理・水環境の実態、ニーズ等の分析・調査等、我が国水関連産業界の国際展開に向けた支援を実施する。	定住自立圏に関する取組の中に本プロジェクトに関連する事業が含まれる場合には、本プロジェクトの個別事業の採択に当たり、当該取組についても考慮の上、案件を決定する方針。	772	委託 ※NEDO交付金	民間団体等
ア	e	地域イノベーションパートナーシップ推進事業	これまでのIT経営応援隊活動を継続実施するとともに、広域地域経済圏ごとに、地域の中小企業等ITユーザーとITベンダの連携(パートナーシップ)を強化することで、ITによるイノベーションの創出を図る「地域イノベーションパートナーシップ」を構築するため、各種支援を行う。 具体的には、地方自治体又は民間事業者等が情報システム等を導入しようとする場合、最適なITベンダ等の選定や適切なITの活用等を支援するIT専門家(ITコーディネータ等)による研修事業や派遣事業等を行う。	優先的支援	612百万円の内数	委託	民間事業者等

国土交通省(1)

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成21年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	a,b,c,d, e,f	定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業	中心市と周辺市町村が役割分担して生活に必要な機能を確保する定住自立圏構想の実現にあたり、効果的かつ効率的に生活機能等を提供するため、周辺市町村等の中心集落の機能強化等を図るモデル的な取組を支援する。	優先採択	120	委託	市町村、協議会
イ	a,b,c,d, e,f						
ウ	d						
イ	a	地域公共交通活性化・再生総合事業	平成19年10月1日に施行された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を活用し、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・コミュニティバス・乗合タクシー・旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対しパッケージで一括支援する柔軟な制度を拡充し、地域の創意工夫ある自主的な取組みを促進する。	交付の判断に当たって一定程度配慮	4,400	定額、1/2等	法定協議会
ア	a,b,c,d, e,f	まちづくり交付金	まちづくり交付金は、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的としている。市町村が作成した都市再生整備計画に基づいて実施される事業に対して交付金を交付する。	交付の判断に当たって一定程度配慮	233,175	概ね4割	市町村、市町村都市再生整備協議会
イ	a,b,c,d, e,f						
イ	a	地方鉄道の活性化	地域公共交通活性化・再生法に基づく公有民営方式による上下分離スキーム等、地域の意欲的な取組に対して重点的な支援を行う。地域公共交通活性化・再生法に基づく再構築事業等を実施する路線に係る税制支援を行う。	交付の判断に当たって一定程度配慮	2,223	1/3等	鉄軌道事業者

国土交通省(2)

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成21年度政府予算案	補助率	交付対象
イ	a	「コミュニティ・レール」化への支援 (幹線鉄道等活性化事業(総合連携計画事業))	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊路線等について、総合連携計画に基づきハード・ソフト一体で大幅な利便性向上等を図る「コミュニティ・レール」化に係る施設整備を支援する。	交付の判断に当たって一定程度配慮	1,125百万円の内数	1/3	法定協議会等
ア	e	観光圏整備事業	交流人口の拡大により地域の活性化を図るため、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律に基づき、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、観光地同士や幅広い関係者が連携して、2泊3日以上の滞在型観光を促進する観光圏整備の取組を総合的に支援する。	交付の判断に当たって一定程度配慮	558	2/5	民間団体
イ	a,d,e,f						
イ	c	地域自立・活性化交付金	自立的な広域ブロックの形成に向け、道路、港湾など国土交通省の所管する社会資本整備全般にわたる各種基盤整備(ハード)と地域の自由な発意による地域づくりへの支援(ソフト)が連携した取組を効率的・効果的に実施するとともに、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすための支援を行う。	交付の判断に当たって一定程度配慮	30,000	約45%	都道府県
イ	c	国土・景観形成事業推進調整費	広域ブロックの自立的な発展と地域の自立・活性化を図るため、国土形成計画等に基づく国と地方の協働による地域戦略の具体化、良好な景観の形成とこれによる観光立国の推進等に資する社会資本の機動的な整備を図る。	本経費の配分の判断に当たって一定程度配慮	40,000	国庫負担率・国庫補助率は本経費を充当する各府省の既存制度に従う。	公共事業関係費に係る事業(年度途中に必要に応じて各府省の既存制度に基づく事業に配分)

環境省

(単位:百万円)

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成21年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	e,f	地域からの循環型社会づくり支援事業 (うち循環型社会地域支援事業)	地域からの循環型社会づくりを促進するため、3Rなどの循環型社会の形成に資するモデル的な事業について支援を行う。	優先採択	56百万円の内数	国による実証事業	事業者、市民団体、研究機関等
イ	d,e						